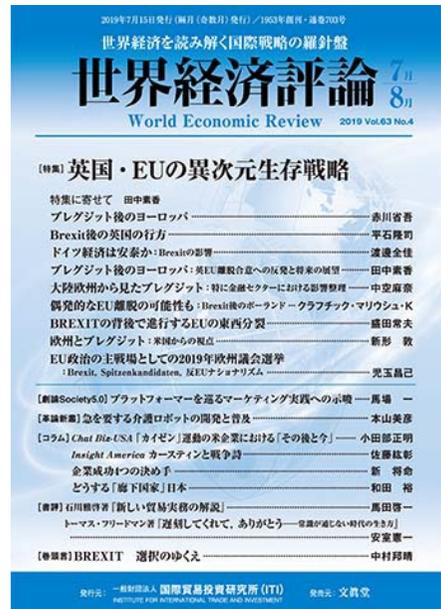


本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

ブレグジット後のヨーロッパ

日本経済新聞社欧州総局編集委員 赤川 省吾

あかがわ しょうご 慶大経卒。政治学博士（ベルリン自由大）。専門は欧州政治、戦後欧州史、国際関係論。ベルリン支局長を経てロンドン駐在。著作：『金融の世界現代史』（共著、一色出版）、『Die Handelspolitik der DDR in Japan』（ZdF Nr. 40/2016）。

欧州は歴史的な転換点にある。少し前までは「欧州の危機」といえば過剰債務であり、高い失業率であり、不安定な銀行システムだったが、今度はナショナリズムが各地を覆う。中・東欧は欧州連合（EU）の「専横」に反旗を翻し、英国は離脱問題で上へ下への大騒ぎ。4月の臨時EU首脳会議で「ブレグジットを条件付きで10月末まで延期」というのが決まったが、展望が描けているわけではない¹⁾。

クライシス（危機）の質が変わり、南欧を救うかどうか、というカネの問題が、民主主義や多文化主義の是非を問う事態に転化した。戦後の欧州政治の底流にあった自慢の理想主義、つまり人権や少数派の権利を重んじるという「西洋の価値観」が押しつぶされそうになるほど状況は危うい。

偏狭なナショナリズムを抑え込み、焦土から積み上げてきた欧州統合を守れるのか。そして欧州統合を逆行転させかねないブレグジット騒ぎを乗り越え、さらなる進化、そして深化を遂げることができるのか。

2019年はトゥスクEU大統領やユンケル欧州委員長、それにドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁など「欧州の顔」が任期切れとなり、2021年には「欧州の女王」として一時代を築いたメルケル首相が引退する。「ユンケル＝ドラギ＝メルケル」というトロイカ体制でユーロ危機に対処した時代が幕を下ろし、新しいリーダーによる新しい時代になる。だれがリーダーになっても統合を深めるしか選択肢はないが、問題はそのスピード。民意は漂流し、各国の思惑はばらばら。域内をまとめるのは容易ではない。「海図なきクライシス時代」の幕開けである。

I 「冷戦」, 「ポスト冷戦」, そして「クライシス時代」

戦後欧州史を大ざっぱにくくると冷戦の40年、ポスト冷戦の20年、そして現在とわけることができる。

第1期の「冷戦」とはナチス・ドイツを崩壊

に追い込んだ米ソが、第2次大戦直後に仲たがいでからベルリンの壁が崩壊する1989年までを指す。鉄のカーテンで欧州は東西に分断され、米国を頂点とする北大西洋条約機構（NATO）とソ連を盟主と仰ぐワルシャワ条約機構が対峙した。西と東の溝は深かった。

第2期の「ポスト冷戦」になると、ソ連のくびきから逃れた旧共産圏の東欧諸国が一斉に欧

州統合に加わる。東西のはざまで旗幟鮮明にするのを避けてきたオーストリアやスウェーデン、フィンランドといった中立国も雪崩を打って参加した。東西に割れていた欧州が40年ぶりに融合し、欧州統合は拡大・深化の両面で飛躍する。

いまは第3期の「クライシス時代」に入ったのではないか。危機と試練が連鎖し、統合に遠心力がかかる。

まず2009年に始まったギリシャ危機がユーロ圏を崩壊の瀬戸際に追い込んだ。「ポスト冷戦」のころは全欧州を覆っていたユーフォリア（幸福感）がしばみ、矛盾が吹き出した。域内の経済格差や、各国の財政規律を巡る認識の違

い。いずれも古くからあったが解決してこなかった課題である。

次にウクライナ危機が、冷戦終結で近づきつつあったロシアとの距離を再び引き離した。さらに難民危機が排他主義を呼び込み、ブレグジット騒ぎで統合が逆回転する兆しがある。

「未完の統合」「東西格差」「南北格差」「極右台頭」などのキーワードがメディアに踊るが、それでは表層的すぎる。目を凝らせば浮き彫りになったことが2つある。

1つ目がブレグジット騒ぎに伴う英国の急速な地盤沈下だ。EU離脱を選んだ2016年の国民投票から3年間の迷走ぶりでウェストミンスター（英政界）の国際的なコンフィデンス（信



EUから抜けるべきか、抜けないべきか。英国の世論が割れているから英政治が迷走する（英議会前の離脱派の集会。著者撮影）

認)が失墜。もともと EU での発言力は大きかったとはいえませんが、それを完全に喪失した。見方を変えると戦勝国である英国が EU から完全にはじき出され、敗戦国ドイツと、ドイツと運命共同体になる覚悟を決めたフランスが EU を取り仕切る体制がようやく固まった。しかも EU 内では中・東欧が発言力を増している。これは欧州の重心が西から東へ大きく移ったことを意味する。

2つ目は戦後の政治システムの動揺だろう。中道右派と中道左派の二大政党が中心となり、政権交代しながら安定した社会を作るとというのが欧州の特徴だった。しかし英政治にみるように、その仕組みが機能しなくなりつつある。

「クライシス時代」では「古い欧州」と「古い政党」が衰退し、新しい仕組みを探る。その政治・経済の動きを包括的に分析し、方向性を大胆に予測する。

II 英国の没落と安全保障体制の見直し

英国で活躍したアダム・スミスやデビッド・リカード。経済学の巨人を知らずして経済は語れない——。パリの酒場で青年フリードリヒ・エンゲルスは、盟友カール・マルクスに詰め寄った。「ロンドンに行け」。熱っぽい説得に心を動かされてマルクスは渡英。「資本論」などの代表作を次々に著す。2017年に公開された仏独ベルギー合作映画「若きカール・マルクス(邦題マルクス・エンゲルス)」の一コマである。

いち早く産業革命を成し遂げ、民主主義を定着させた英国。欧州大陸の戦前生まれの世代にとっては一目置いて仰ぎ見る大国だった。ところが2016年の国民投票で EU から離脱するこ

とを選択してからは目を覆わんばかりの迷走となる。離脱派は EU を捨て「グローバル・ブリテン」と夢物語のようなスローガンを唱え、残留派は「国民投票の再実施」にすがる。EU から抜けるのか抜けないのか。抜けるならどのような形で EU と向き合うのか。保守党とも労働党も党内の意見が割れ、意見集約が難航。結局は2019年3月末と定められた離脱期日までに「離脱協定案」を英議会で可決することはできなかった。そこで4月10日の臨時 EU 首脳会議では10月末までブレグジットを先送りすることが決まった。

迷走に次ぐ迷走を重ねた英政治が改めて浮き彫りにしたことがある。EU と英国の深い溝だ。米ゴールドマン・サックスは2016年の国民投票前の成長ペースと比べた場合、英国は2018年10~12月までに1週間あたり約6億ポンド(約870億円)を失ったと試算した²⁾。EU から抜けるかもしれない、となっただけで経済損失があったのに各種世論調査では離脱派が4割を占め、5割弱の残留派と拮抗する。

英国王ヘンリー8世が16世紀にカトリック教会とけんか別れしてイングランド国教会を立ち上げてから500年。英国史を振り返れば欧州大陸との関係はいつも微妙だった。例えば対独政策。植民地主義で大英帝国に繁栄をもたらした19世紀のビクトリア女王は母親も夫もドイツ出身だったため、ドイツ語に堪能だったとされる。それでも親独ではなく、欧州支配をもくろむプロイセンの鉄血宰相ビスマルクとは折り合いが悪かった。

第1次大戦と第2次大戦はドイツと戦うことになったが、今度是对独融和論がくすぶっていた。英ノーベル賞作家カズオ・イシグロ氏が代表作「日の名残り」で取り上げたのは、ナチス

とひそかに気脈を通じる英貴族。これは英独関係の矛盾を鋭く突いたものである。

1973年にEUの前身である欧州共同体(EC)に加盟してからも、英国はずっと自問自答してきた。EU内(in)に残るべきかEU外(out)であるべきか。欧州と一体(of)、欧州と並ぶ存在(with)、あるいは欧州のための国(for)なのか。さまざまな前置詞が乱れ飛ぶことが悩みの深さを表す。

なぜ素直に欧州統合に飛び込めないのか。世界を股にかけた超大国だったことへの誇り(プライド)があり、「世界のルールは自分たちが作ってきた」という帝国ノスタルジーが邪魔をする。「支配せよブリタニア。大海原(波)を支配せよ」。いまなお第2の国歌として愛される「ルール・ブリタニア」は世界帝国を高らかに歌い上げる。そんな英国にとって独仏が仕切るEUの指令や規制に従うことは屈辱に近い。

次に島国精神。文豪シェイクスピアは16世紀末の戯曲「リチャード2世」で英国の素晴らしさを「銀の海に浮かんだ宝石」と言い表した。海が天然の要害となっていることへの安心感から主権を捨ててまで欧州統合に身を投じようという心構えはない。戦争を回避するため、いやが応でも運命共同体にならざるを得なかった地続きの独仏とは「統合」に向き合う姿勢が違う。

損得勘定で物事を測る英社会にとってEUのメリットが見えにくいこともマイナスだ。地続きなら国境を越えての通勤や通学が珍しくないから、欧州統合の利便性を実感することも多いが、それは英国にはない。さらにサッチャー政権(1979-1990年)が推し進めた金融セクターへの傾斜が貧富の格差を広げ、地方を疲弊させた。「負け組」となった有権者は怒りの矛先を

筋違いながらEUにぶつける。

凄惨な地上戦を経験した独仏が反戦への誓いから統合に突き進んだのに対し、英国は経済的な実利だけを狙った。欧州大陸にとってEUとは「運命共同体」だが、英国には「もうけをもたらす会員制クラブ」。まさに同床異夢だった。英国ではブレグジット騒ぎの責任は、2016年に国民投票を強行したキャメロン前首相にあるとの指摘が多い。しかし、すれ違いの原点は「欧州のなかでの英国の立ち位置」をきちんと定めなかった英国の歴代政権の失政にあり、その後遺症が国家を揺さぶっている。

もはや英国は超大国ではない。国民投票から3年間のEUとの交渉では、英国の対EU外交は精彩を欠いた。「メイ首相は弱腰すぎる。もっと強い態度でEUに臨めば譲歩を引き出せる」。筆者に真顔で語る保守党議員は多かったが、「いいところ取り」にEUが応じるわけがない。とっくの昔にEUとの力関係は逆転。放漫財政を唱えて反旗を翻したギリシャが、すぐにEUにねじ伏せられたように、英国の身勝手な要求が聞き入れられる素地は最初からなかった。欧州ではルールを決める主役はEUであり、英国ではないのである。それでも自らの力を過信したからブレグジットが迷走する。

EU諸国は英国が抜けても経済的にはやっていけると確信している。ドイツ商工会議所連合会のシュバイツァー会頭は筆者に語った。「輸出立国として何度も危機を克服してきた。リスクを過小評価すべきではないが、(EUは英国に譲歩せず、欧州統合の)基本方針をしっかりと守りぬくべきだ」。

今回の騒動は単に欧州の仲間割れではないし、欧州景気の問題だけでもない。英国は「なにも決められない不安定な国」という印象が強

まって信認を失い、国家が漂流する。超大国で戦勝国だった英国が国際的地位を失い、名実ともに「大勢の中のひとり」に沈んでいく過程なのだ。

日本ではブレグジットによるマクロ経済や金融市場への打撃ばかりに関心が集まるが、欧州の政策当局者が心配するのはむしろ安全保障体制だ。

「メイ英首相がグレート・ブリテン（連合王国）の最後の首相となったら欧州安保はどうなるか」。2016年の国民投票の直後、こんな机上演習をした東欧のEU加盟国がある³⁾。仮にブレグジットが実現すれば、EUに残留したいスコットランドは英国から独立し、EU加盟国となるかもしれない。もちろん小さくなくても英国は北大西洋条約機構（NATO）にとどまり、「EUとの緊密な連携」をうたうだろう。だがスコットランドを欠いた「小さな英国」で、いまの軍事力を維持できるのか、と心配になったのだ。

さまざまな視点からの検討結果は、英国の政治リスクを踏まえざるをえなかった。「英国の軍事プレゼンスが中長期的に安定しているとはいえない。英国に頼るのはリスクがある」。この国は、そう結論付けた。

机上の空論と片付けるわけにはいかない。そこどころか英国王立防衛安全保障研究所のジョナサン・アイル国際戦略部長も筆者に「(軍事力が先細るといふ)心配はある」と認めた。スコットランドの独立といった政治危機を想定しているわけではないが、英経済が沈めば軍事費が捻出できなくなる恐れがあるという。だからこそロシアの脅威にさらされる中・東欧諸国で心配が募る。対ロシア強硬派で鳴らすポーランドのジバトビッチ大統領顧問に問うと即答し

た。「ポーランドの安全保障にとって（ブレグジット後の英国の行方は）極めて重要だ」。

欧州にとって歴史的な転換を意味する。英仏が外交・安全保障を担い、ドイツが経済を受け持つ。ブレグジットは、そんな欧州の戦後秩序に疑問を投げかけるきっかけとなったということだ。トランプ米大統領がNATOを軽んじるなかで核保有国の英がやせ細ればロシアへの備えが弱まり、民主主義陣営の危機となる。

ではEUはどうするのか。独仏主導の「EU軍」がじわじわと現実味を帯びてくるだろう。もともとは1950年代にフランスのプレヴァン首相が提唱した「欧州防衛共同体」が原点だが、最近になって再び現実味を持って語られ始めた。

英国を起点に次々とEUから飛び出す国が出てくるといふ「離脱ドミノ」は杞憂だ。とはいえユーロ危機の際に取り沙汰された「ユーロ圏共通予算」や「ユーロ圏共同債」といった財政政策の一元化につながるような動きは当面難しい。財政拡大を志すポピュリズム政党がイタリアなどで政権を握っている限り、財政規律を重んじるドイツやオランダなどが青信号を出すとは思えない。それに比べて「EU軍」は取り組みやすいテーマだ。ロシアの脅威にさらされるバルト3国やポーランドなどには渡りに船という面もある。中立国のスウェーデンやオーストリアなどをどう巻き込むかという難題はあるが、2019年秋に発足するEUの新執行部では争点に浮上してくる可能性が高いと私はみる。

一方、英国はどうなるのか。結論からいえば、どんな道に進んでも暗雲が漂う。「合意なき離脱」なら経済はさらに沈み、金融市場が混乱する。しかもスコットランド独立などの「英国解体」につながるかもしれない。かといって

EUへの従属を意味する「合意あり離脱」なら、離脱派が黙っていない。ましてや国民投票を再び実施して「離脱撤回」に持ち込もうとするなら国の分断が深まるだけだ。つまり惑う民意があるから「政治リスク」がくすぶる。だからブレグジット騒ぎは終わらず、いつまでも霧は晴れない。

Ⅲ 二大政党の落日と中堅政党の「国民政党」化

英国の政治モデルは日本で「理想的な仕組み」と見なされてきた。日本の政治改革も「政権交代のある二大政党制」という英国のやり方を目指していた。ところが英政治は機能不全。図らずも二大政党（保守党と労働党）の落日を印象づけた。「二大政党制の時代は終わった」。労働党を離党し、超党派で「EU残留」を掲げる新政党「チェンジUK」を旗揚げしたアンジェラ・スミス議員は筆者に語った。

もっとも二大政党に逆風が吹いているのは英国だけではない。欧州の「安定役」を自認していたドイツでも政党システムの地殻変動が起きている。

結党から150年余のドイツ社会民主党（SPD）。欧州の社民勢力の中心的な存在だったが、足元の支持率は15～18%で低迷する。2018年に行われたバイエルン州議会選では10%を割り込み、極右や環境政党の緑の党も下回るほどのじり貧ぶり。09年の連邦議会（下院）選で得票率が2割台に沈んで以来、党勢が回復できず、ますます落ち目になってきた。

二大政党のもうひとつの両輪である保守系与党キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）も支持率がじわじわと低下している。

メルケル首相はなんとか政権の延命を図ろうと2018年末、18年間も務めたCDUの党首ボストを子飼いの政治家、クランプカレンバウアー幹事長に禅譲した。「首相」と「党首」を切り離すという荒技。日本で安倍首相の「4選論」とからんで取り沙汰される、いわゆる「総総分離」である。いま64歳のメルケル氏は知名度を生かして専ら外交に携わり、党務は将来の首相候補である56歳のクランプカレンバウアー新党首に任せている。大きな路線変更なしに、ゆるやかに権力委譲と世代交代を進めようとしているのだ。

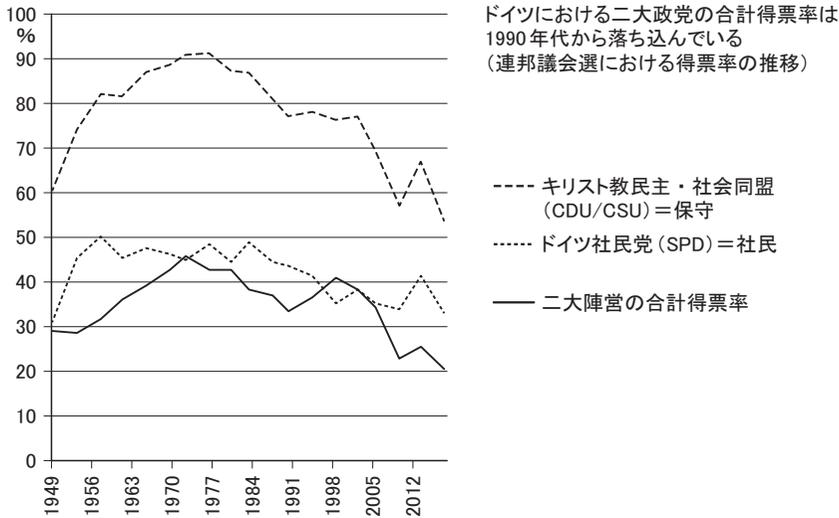
「小さな変化は好むが激変は望まない」。そんなドイツ社会の深層心理を読んだ戦術で、ひとまずCDU・CSUの支持率は30%前後で下げ止まったようにみえるが、もはや以前のような勢いはない。

なぜ二大政党は党勢が振るわないのか。さまざまな仮説がある。

社民党についてはSPD主体だったシュレーダー前政権（1998-2005）時代の構造改革で福祉予算を切り詰めた結果、有権者が離反した。さらに長年のライバルだった保守系政党が左派的な主張を取り入れるようになったことで票を奪われた——。そんな説明がされている。一方で保守系政党についてはメルケル首相が掲げた寛容な難民政策の不満や、14年にもおよぶ長期メルケル政権への飽きという理由があがる。世界各地のカトリック教会で神父による性的虐待が表面化し、大きなスキャンダルになっていることも逆風になっているように感じる、とCDU幹部は筆者に漏らした。

それだけでは説明不足だと私は考える。1950～80年代に8～9割に達したSPD、CDU、CSUの合計得票率は1990年代に7割台に低

図1 連邦議会選におけるドイツ二大陣営の得票率の推移



出所：ドイツ連邦議会の資料より著者作成。

下。この10年は5~6割に落ち込んでいた。ドイツにおける中道左派と保守の二大陣営の衰退は、かなり前からのトレンドなのだ。

考えられる原因は伝統的な社会・宗教観を重んじる保守と、所得再配分を訴える社民という2つの陣営だけで社会をくくれなくなったことだろう。教会を定期的に訪れる信仰心のあついかトリック教徒は200万人と1970年代の5分の1に激減。欧州統合という域内グローバル化で雇用の規制緩和が進み、労働組合の加入率が下がった。保守・社民党とも旧来の支持基盤が細る一方で、国粋主義者からグローバル主義者まで多様な価値観が雑居するようになったから票が分散する。

さまざまな生活スタイルや価値観の出現が政治選択の多様化につながるという「ミリュー理論」。ドイツで提唱されたのは1980年代のことだった。アカデミズムの世界では、保守と社民という単純な政治対立では民意をくみ取れなくなっていることが以前から指摘されていた。

起点になったのは「68年運動」と呼ばれる

社会のパラダイムシフト(激変)だ。1960年代のベトナム反戦運動は東西冷戦の最前線だった旧西独で特に盛り上がりを見せ、保守的だったドイツ社会にリベラル思想をじわじわと定着させた。運動を率いた「68年世代」の薫陶を受けて育ったのが、いまの現役世代。だから脱原発や男女同権、性的少数者(LGBT)の権利向上といった価値観に共鳴する。こうした有権者は緑の党の潜在的な支持者である。

一方で社会のリベラル化の反動が極右「ドイツのための選択肢」の台頭ではないか。負の過去を背負うドイツは第2次大戦の贖罪を国是とする。ドイツ社会には「極右=ならず者」という受けとめがあり、極右の抑止力になっていたが、それが難民危機で薄れた。もともと社会に根を張っていた有色人種や異なる宗教に対する差別意識が公然と語られるようになり、極右に投票することへのハードルが下がったのも極右の追い風となった。

二大政党制という古い政党システムと決別すれば、脇役だった新興・中堅政党が本流に躍り

出る。極論すれば二大政党制から群雄割拠の多党制へ。極右「ドイツのための選択肢」の存在感は高まっているが、幸いにもドイツでは与党入りするリスクはまだ小さい。一方で緑の党は支持率18~20%で第2党の勢い。将来は首相ポストを握るチャンスが回ってくるかもしれない。

党勢が振るわないSPD幹部は筆者に明かす。「我々がジュニアパートナーとなり、首相ポストを緑の党に渡すという構想がある」。伝統の社民党と新興政党の緑の党の立場の逆転。意味するのはSPDの中堅政党への転落と緑の党の「国民政党化」だ。

実現すればどうなるか。平和運動から出発した緑の党は嫌米色が濃いため外交・安全保障政策で米国離れが進むだろう。一方で非常に親敵的なため、欧州統合が一気に深まる。二大政党制の崩壊でプラスにもマイナスにも予想のできない欧州のうねりが出てくるかもしれないということである。

日本にとっては試練だ。捕鯨、原発、死刑制度——。いずれも緑の党は廃止せよと訴える。経営層に女性活用が進まぬ旧態依然の日本企業に冷たい視線を注ぎ、中韓と争う歴史認識では、ドイツの主要政党のなかで最も日本に手厳しい。しかも外交の表舞台で、そうした批判を前面に押し出すことにためらいを感じない。

欧州を見渡せば、新興政治集団が大政党に脱皮する兆しがあちこちにある。フランスではマクロン大統領が率いる「共和国前進」、スペインでは保守系の「シウダダノス」が存在感をみせる。イタリアでは左派色の濃いポピュリスト「五つ星運動」や極右「同盟」が有権者をひき付けているという現実もあるが、大衆迎合主義ばかりが欧州の新しい政治の息吹ではないこと

に注目すべきだ。「二大政党が沈没し、左右両極が伸びる」という潮流ではなく、「古い政党システム」から「新しい政党システム」への脱皮。二大政党だけに注目すれば欧州がわかる時代は終わったのである。

IV 新しい欧州の体制

EU加盟国は英国が抜けたあとのことを念頭におきながら安全保障体制を含めた新しい秩序作りを探る。一方で各国の政党システムにも地殻変動が起きている。自らの体制転換で忙殺される欧州は、しばらく拡大基調から距離を置く。セルビアや北マケドニアなどバルカン諸国のEU参加がゆっくり進むぐらいだろう。

もっとも内向きになっている余裕はない。英国が力を失い、米国がトランプ政権で変質するなかで「世界のなかの欧州」をどう再定義するかが迫られている。つまりブレグジット騒ぎとトランプ旋風が欧州に問うたのは、世界の戦後秩序が激変するなかで自らの立ち位置をどう考えるのか、ということである。

「ほかの国を全面的に信頼できる時代は終わった」とメルケル独首相は2017年に語った。第2次大戦後に米英主導で立ち上げた「国際協調」という枠組みを今度はEUが中心となって担っていこうという心意気だが、果たして心構えと覚悟はあるのか。

決断のバトンは5人のリーダーに渡された。すなわち独仏、EU、そしてECBのトップである。このうち次期欧州委員長、次期EU大統領、次期ECB総裁の3人は、この論考が出版されている頃には固まっているかもしれない。4人目の次期ドイツ首相はクランプカレンバウアーCDU党首が最有力だが、今秋の地方選な

どで実績を残せなければノルトライン・ウェストファーレン州のラシェット州首相などが急浮上するかもしれない。

リスクがあるとすれば5人目のリーダーである仏大統領だろう。2022年のフランス大統領選でマクロン氏が再選されるのがメインシナリオだが、対抗馬の極右ルペン氏の根強い人気はあなどれない。フランスがポピュリズムに飲み込まれれば、イタリアと比べものにならないほどのダメージが欧州統合にある。ユーロ圏にもシェンゲン協定（国境検問廃止）にも入っていない英国がEUから抜けるよりも衝撃度ははるかに大きい。

2021年のドイツ議会選では多少の波乱があっても「極右首相」というのは考えられない。それゆえ中期的にみれば2022年の仏大統領選が欧州にとって最大の試練となろう。

5人のリーダーが2020年代の欧州を仕切る。そんな欧州情勢をにらんで日本はどう動くべきか。まずは英国偏重を見直すべきだろう。ロンドンが欧州の中心にあるという固定観念を捨て、英国が欧州の外周部にある影響力の衰えた老大国になったという現実を直視すべきだ。次に大陸諸国との2国間関係のパイプを太くすべきだ。政財界とも心もとないほど人脈が細い。いま欧州は自由貿易の担い手として日本に接近中。思考停止のまま欧州の激変を座視すれば好機を逃す。

【注】

- 1) 原稿執筆の2019年4月13日時点では英議会は「離脱協定案」を可決しておらず、英政府は5月の欧州議会選に参加することも正式には決めていない。
- 2) 「英 EU 離脱、すでに英 GDP2.5%分の損失影響 ゴールドマン試算」、日本経済新聞電子版、2019年4月2日
- 3) 「英 EU 離脱で揺らぐ国際秩序 安保で玉突き、日本に影響も」、日本経済新聞電子版、2016年7月21日



No.115
季刊 国際貿易と投資
2019年3月

特集 日本のFTAと貿易・投資
ECHO:ひとさし指の自由・高山 襄
日本のEPA経済圏の貿易構造/大木 博巳
EPAの対日経済関係と日EU・FTA・田中 信世
近年における日本の対外直接投資の特徴/増田耕太郎
TPP11でベトナムの貿易はどう変わるか/高橋 俊樹

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

季刊「国際貿易と投資」 115号(2019年3月)

特集 日本のFTAと貿易・投資

(ECHO)ひとさし指の自由…………… 高山 襄

(論文・研究ノート)

- ・日本のEPA経済圏の貿易構造とFTAと日本の貿易構造変化…………… 大木 博巳
- ・EUの対日経済関係と日EU・FTA…………… 田中 信世
- ・期待される経済的インパクト…………… 増田耕太郎
- ・近年における日本の対外直接投資の特徴…………… 高橋 俊樹
- ・大型M&A・非製造業を中心に発展…………… 増田耕太郎
- ・TPP11でベトナムの貿易はどう変わるか…………… 高橋 俊樹
- ・日本のベトナムへの輸出で2%の関税削減…………… 高橋 俊樹
- ・日本のウイスキーに関する国産・地域ブランドの推進…………… 高橋 俊樹
- ・求められる法的基準…………… 高橋 俊樹
- ・2019年の新年賀詞からみた中国経済の現状と行方…………… 児玉 徹
- ・世界の農業用地問題…………… 江原 規由
- ・「レジリエンス」の理論化と応用を目指すOECD…………… 高多 理吉
- ・(統計) 米国の新対内直接投資統計からみた日本企業の対米直接投資…………… 安部 憲明
- ・米国新統計からみた投資形態別対内直接投資…………… 安部 憲明

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>

115号 発行：2019年3月
2019年3月 頒布価格：2500円

季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
頒布価格（年間購読料）：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は
下記までご連絡ください。

発行：
一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
〒104-0045
東京都中央区築地1丁目4番5号
第37興和ビル3階
TEL: 03 (5148) 2601
FAX: 03 (5148) 2677
E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp
URL: <http://www.iti.or.jp/>